

令和3年 第3回 北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況

開催年月日 令和3年9月29日(水)
 質問者 民主・道民連合 高橋 亨 議員
 答 弁 者 知事、危機管理監

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 原発政策について</p> <p>(一) 総理発言について</p> <p>原発の稼働と事故があった際の避難計画は表裏一体の関係にあります。昨年、11月の衆議院予算委員会で、菅総理は原発の再稼働に関して「しっかりとした避難計画がない中で再稼働が実態として進むことは無い」と発言されました。それは梶山大臣が発言した実効性のある避難計画を立てていかなければならない。さらに、世耕経産大臣の避難計画が十分に機能しない場合は、実質的に再稼働はしないという発言を包含して発言したものであります。それは過去のチェルノブイリ、スリーマイル、福島第一原発を例にしなければなりません。泊原発の場合は炉心への重大な影響、冬の夜間、気象的には風雪や豪雪に見舞われ、避難経路のホワイトアウトや道路の寸断、さらには感染症という新たな要素も加えた最悪のパターンでも安心できるというのが菅総理の本意だと思います。知事も総理と同じ考えであるのか伺います。</p> <p>(二) 泊原発避難計画について</p> <p>全国の原発周辺の自治体では、事故に備え避難計画を作成している自治体があります。しかしその計画は必ずしも、30キロ圏内とされるUPZ内の人口が避難するための経路や輸送機材などに不十分性があり、しっかりとした計画になっていないものも散見されます。避難計画は重大な事故、最悪の気象条件などにも耐えうるものであってこそ、総理の言うしっかりとしたものであると思いますが、泊原発が事故に至った場合を想定した現在の避難計画は、周辺住民の不安に十分応えうる計画となっているのか、その自信の程の根拠をお伺いいたします。</p>	<p>(知事)</p> <p>原子力発電所の避難計画についてであります。原子力発電所からおおむね半径30km圏、いわゆるUPZ内の自治体では、国の関係法令や原子力災害対策指針等に基づき、避難計画を含めた原子力防災計画を策定することとされており、国会での総理の答弁は、こうした責務を踏まえて発言されたものであり、私としても同様に理解しているところであります。</p> <p>現在、泊発電所は稼働していないものの、使用済み核燃料が現に貯蔵されており、不断に原子力防災対策を講じる必要があることから、原子力防災計画などに基づき、住民の皆様方の生命と財産を守ることができるよう、関係町村と連携しながら防災対策に取り組んできたところであり、今後とも原発が立地する道としての責務を果たしてまいります。</p> <p>(危機管理監)</p> <p>泊原発の避難計画についてであります。道とUPZ内13町村では、国の法令や原子力災害対策指針に基づき、緊密な連携のもと、地域防災計画や避難計画を定めており、国は、これらの計画を一体化した「泊地域の緊急時対応」を取りまとめております。</p> <p>これらの防災対策については、様々な事態を想定した実践的な防災訓練を積み重ね、その結果を検証し計画の継続的な見直しを行うとともに、防災業務関係者に対する研修の実施や、住民の皆様方には広報紙の配布を通じて、緊急時の対応について理解促進に努めるなど、避難計画の実効性を確保するよう、取組を進めているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 大間原発について</p> <p>北海道の原子力防災計画、いわゆる避難計画にはUPZ内にある自治体を網羅していない面もあることはご存じだろうと思います。函館市は、現在建設を中断している大間原発のUPZ圏内に入ります。函館市の人口は現在、約25万人、50km圏内のPPA圏内には福島町、木古内町、北斗市、七飯町、鹿部町も含み、約36万人とも言われています。しかし、この50km圏内の場合でも、青森県側は県庁所在地の青森市は含まれません。設置市が青森県であるにも関わらず、事故による被害は北海道民にも及びます。大間原発については、青森県が原子力防災計画を作成することになるでしょうが、函館市は、自治体としてでも避難計画は作成しないこととしています。県境をまたぐ場合の北海道の立場をお伺いいたします。</p>	<p>(危機管理監)</p> <p>大間原発の原子力防災計画についてであります。大間原発は、世界で初めて全炉心MOX燃料を使用する商業炉として現在、国の審査中であり、また、大間原発から概ね30キロメートル圏には、函館市の一部地域が含まれております。</p> <p>このため、道としては、道議会の決議などを踏まえ、国や事業者が、安全性やエネルギー政策上の位置付けなどについて誠意をもって説明責任を果たすとともに、道民の理解を得るまでは、立ち止まって検討するなど、より慎重な対応がなされるべきと考えております。</p>

